

令和5年第421回信濃町議会定例会9月会議再開あいさつ

令和5年9月4日

信濃町長 鈴木文雄

議会議事堂にて

本日ここに、第421回信濃町議会定例会9月会議の再開、並びに本定例会にご提案を申し上げます各案件の審議に先立ちまして、一言ごあいさつを申し上げます。議員の皆さまにおかれましては、公私とも誠にお忙しいところをご出席賜り、厚く御礼を申し上げます。

はじめに、近況について申し上げます。長野県では、新型コロナウイルスの感染者数並びに入院患者が増えているとして、8月29日に医療警報を公表いたしました。これは本年5月に第5類に移行してから初めてのことであり、お盆の影響などにより感染者が増加し、今後にもわかに減少に転じることは考えにくいとされております。大きくとらえますと第9波の中にいるとの報道もあり、感染防止のため手洗い等の徹底をお願いしたいと考えております。

その一方で、この夏は多くの観光客の皆様が町内を訪れてくださいました。来客数の統計は、10月に集計することとなっているため、現段階で正確な数値は把握できておりませんが、「道の駅なの」に状況をお聞きしたところ、コロナ前の状況にほぼ戻ったとの回答をいただきました。町内の事業所につきましても、徐々にではありますが活気づいてきたと感じているところです。

ウクライナ情勢に関しては、ロシアの軍事侵攻から1年半年余りが過ぎました。未だ停戦への道筋は見えず、燃料資源や農産物などの供給不足による国際的な価格上昇は、わが国における物価高騰の要因となっています。特に、生活に直結するガソリンの価格につきましては、町内のガソリンスタンドでは200円近くまで上昇しています。政府は、9月末をもって終了することとしておりました補助金の交付期間を延長すると発表しておりますが、戦争の早期終結はもとより、冬に向けて燃料価格が低下していくことを切に願っております。

そのような折、昨日は古間地区を中心に防災訓練を4年ぶりに実施いたしました。今から100年前に起こった関東大震災では、死者数が10万人を超えた

と記録されています。当時の人口は現在の約半分といわれておりますが、東日本大震災における死者数は2万人であり、それらを考えあわせると、関東大震災がいかに大きな災害であったことかと改めて感じるところであります。こうした歴史をしっかりと胸に刻み、防災・減災対策の充実に力を尽くしてまいりたいと考えております。

続いて、今年度の事業について、進捗状況等をご報告させていただきます。

新型コロナ関連対策では、町民の皆様にワクチン接種の希望調査票を発送し、秋接種に向けた準備を進め、現在の予定では9月末に接種を開始する予定であります。また、低所得者世帯向けの生活支援事業等につきましても、秋以降の支給を目指しております。

次に、新病院整備につきましては、病院本体工事の入札を9月末に予定しております。関連する道路整備につきましては、既に先行発注し、工事に必要となる進入路の確保などを進めておりますので、ご理解とご協力のほどをよろしくお願いいたします。

さて、本会議では、令和4年度の決算の認定について提案させていただいておりますので、これより各会計の決算について概要をご説明申し上げます。

最初に、一般会計でございますが、歳入総額は対前年度6,403万円増の63億2,080万円、歳出総額は4,711万円増の61億8,169万円となり、歳入歳出ともに昨年度実施されました新型コロナウイルス感染症対応に関わる特別給付金等の影響により増額となりました。

歳入内訳の主なものでは、町税は社会経済が回復傾向の中で、すべての税目で前年度を上回る税収となる5,296万円増の11億3,105万円、地方交付税は寒冷補正の見直しに伴う増額で1億2,380万円増の31億870万円、利子割交付金などの交付金は380万円増、固定資産税の軽減措置による減収分を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で2,703万円の減、国県支出金は特別給付金などにより6,622万円の増、寄附金は企業版ふるさと納税地方創生寄附金の減額で1,697万円減となりました。

歳出内訳を性質別で見ますと、義務的経費が5,090万円増の21億9,513万円で、電力・ガス・食料等価格高騰緊急支援事業などで増額となりました。投

資的経費は8,598万円増の4億7,950万円で、し尿受入施設建設工事実施設計、給食センター大規模改修工事などを実施しました。その他維持補修費では除雪経費などで8,243万円の減、補助費等は新型コロナウイルス感染症特別給付金事業などで1億5,594万円の増、積立金は地域医療介護等総合確保基金の積み増しなどで7,392万円増の3億8,412万円となりました。

町債残高は、2億2,766万円減の45億8,433万円となりました。

財政調整基金を含む主要三基金につきましては、年度末残高は1億4,300万円増の20億7,400万円となりました。

また、町の財政の健全性を国が示す財政指標で見ますと、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」で86.3%で0.1ポイント上昇しました。「実質公債費比率」は8.8%と0.9ポイント改善、「将来負担比率」は基金の積み増しを行ったことにより前年度7.7ポイントから大幅に改善して0ポイントとなり、現時点で将来における負担リスクがない状況となりました。しかしながら、今後、新病院建設や大型事業において多額の地方債発行を予定していることから、上昇へ転じるものと推測されます。今後も適正な財政運営を行い、リスクを最小限に抑えるよう取り組んでまいりたいと考えております。

続いて、四つの特別会計の決算について申し上げます。

まず、国民健康保険特別会計でございますが、歳入総額が前年度比5.4%減の10億8,258万円、歳出総額が4.9%減の10億7,354万円で、実質収支額は904万円となりました。国民健康保険基金の年度末現在高は9,965万円となりました。

後期高齢者医療特別会計でございますが、歳入総額が前年度比2.8%増の1億2,261万円、歳出総額が2.8%増の1億2,111万円で、実質収支額は149万円となりました。

介護保険事業特別会計でございますが、歳入総額が前年度比0.5%減の9億9,175万円、歳出総額が3.2%減の9億2,897万円で、実質収支額は6,278万円となりました。介護保険支払準備基金は1,000万円を積立て、年度末残高は1億2,550万円となりました。

古海診療所特別会計でございますが、歳入総額が前年度比5.5%減の436万

円、歳出総額が 5.7%減の 434 万円となりました。

次に、公営企業三会計について説明申し上げます。

はじめに、水道事業会計でございますが、収益的収支では事業収益総額が 5 億 9,183 万円、事業費用総額が 1 億 6,611 万円であり、経常利益は 3,219 万円で、特別利益、特別損失を含めた当年度純利益は 4 億 2,573 万円となりました。

下水道事業会計でございますが、収益的収支では事業収益総額が 5 億 4,433 万円、事業費用総額が 4 億 4,944 万円であり、経常利益は 9,730 万円で、特別利益、特別損失を含めた当年度純利益は 9,489 万円となりました。

最後に、病院事業会計でございますが、収益的収支につきましては、事業収益総額が 13 億 7,322 万円、事業費用総額が 13 億 7,676 万円であり、当年度純損失は 354 万円となり、年度未処理欠損金は 11 億 6,238 万円となりました。

本会議に提案申し上げます議案でございますが、ただいま概略を申し上げます令和 4 年度の各会計の歳入歳出決算の認定関係につきましては、一般会計をはじめ 8 件、令和 5 年度の各会計の補正予算関係につきましては、一般会計をはじめ 9 件、条例関係 4 件、その他 1 件の合わせて 22 件を、さらに報告案件として 3 件を予定しております。

ご審議のうえ、ご承認、並びにご決定くださいますようお願い申し上げ、9 月会議の再開のあいさつといたします。